

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422011	長崎県	長崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の事務のあり方について、業務委託も検討しながら検討している。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率 56.4% 14.5% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→		業務改革効果	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	7	2	28.6%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0	66.0% 39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入効果等を勘案しながら検討している。	0	66.4% 46.9%
プール	4	2	50.0%	未導入の施設は夏期のみ開設であり、導入効果等を勘案しながら検討している。	2	74.9% 49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0	21.4% 13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0	94.4% 87.8%
休業施設(公民館、遊園地の営業)	6	4	66.7%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0	90.7% 76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	68.4% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	65.8% 74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0	69.7% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0% 48.5%
大規模公園	12	5	41.7%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0	54.0% 41.7%
公営住宅	104	53	51.0%	未導入の公営住宅については、導入に向けて検討している。	0	55.9% 13.8%
駐車場	8	8	100.0%		0	79.9% 38.0%
大規模堂園、斎場等	8	0	0.0%	非営利等については、施設整備計画等を勘案しながら検討している。	1	20.9% 22.0%
図書館	2	0	0.0%	公立図書館については、現在の専任職員が施設の管理運営を行っており、導入後の管理運営体制について、指定管理者制度の導入などを検討している。	2	11.7% 18.4%
博物館(美術館、歴史博物館)	4	2	50.0%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	1	47.0% 28.0%
公民館、市民会館	30	2	6.7%	公民館については、施設の目的、必要な機能等を考慮しながら、ふれあいセンターへの変更などを進めている。	27	30.7% 22.2%
文化会館	4	4	100.0%		0	60.9% 51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	48.7% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0% 74.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0% 50.5%
福祉・保健センター	17	17	100.0%		0	76.2% 53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現在は直営で運営していくこととしている。	5	33.1% 22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.6% 10.9% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
		自治体クラウド 単独クラウド			
実施予定	→	類型	実施予定時期		
		自治体クラウド 単独クラウド			
検討中	○	検討状況	システムの利用化やデータセンターの利用等について可能性を検討中。		
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
98.2%		99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一輪会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
90.9%		82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422037	長崎県	島原市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転	○	特別職車...当歳変更の予定なし(情報漏えい対策等を考慮)、特殊車両(清掃清掃車、救急車)...道路の安全確保に資する業務のため職員による直接監督が必要	91.7%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集	○	民間委託の方法を検討中	97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	職員退職後の専任職員は置かない方針	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
14.3%	13.4%	11.9%
		委託率
		22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	24.4%	0.0%
全国(市区町村分)		
類似団体	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	2	50.0%	施設の利用に併い、今後の施設の存続について検討を行っているため。	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		42.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	導入効果についての検証が十分でないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	ミニマムコストで運営ができていないため。	1	専任職員は必ず、ミニマムコストで運営ができていないため、現状維持で考えている。	24.2%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		13.9%	18.4%
博物館 (歴史、自然、民俗、動物等)	1	1	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	地域有識者による検討会で指定管理者制度の導入は不適と判断されているため	7	地域有識者による検討会で指定管理者制度の導入は不適と判断されているため	20.2%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%	ミニマムコストで運営がなされているため未導入であるが、導入を検討している	1	現在、非常勤職員で運営しているが、指定管理者制度の導入を検討している	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市の健康事業と密接に関係しており指定管理者制度に不向きなため	2	市の健康事業と密接に関係しており指定管理者制度に不向きなため	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間団体を委ねる方針を行っているところである	1	現在、非常勤職員で運営しているが、今後、民間団体を委ねる方針を行っている	11.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成39年度以降

検討状況

検討中	→	→	→
-----	---	---	---

実施しない理由

未実施	→	→	→
-----	---	---	---

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	26.1%	37.0%
全国		
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422045	長崎県	諫早市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
24.1%	41.4%	11.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

【参考】

類似団体	委託率
実施済	65.5%
委託率	0.0%

※全国(市区町村分)

類似団体	実施率	委託率
27.2%	2.8%	

【実施予定無し及び/若しくは首長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	8	88.9%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0	57.7%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	26	19	73.1%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0	54.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	1	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	33.3%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	100.0%	87.8%
休養施設(公民館、市民会館等)	5	4	80.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0	92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	61.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	9	3	33.3%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0	50.7%	41.7%
公営住宅	51	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	0	9.4%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	0	41.3%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	1	35.1%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	施設種別の市の方針としては、直営で運営すべきものとしているもの。	5	16.0%	18.4%
博物館(歴史、文化、自然、動物等)	5	1	20.0%	制度導入施設については、制度導入の検討段階にある。	2	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	32	8	25.0%	制度導入施設については、制度導入の検討段階にある。	15	30.3%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	制度導入施設については、制度導入の検討段階にあるが、使用料の減免等の理由により導入が困難であると考えられている。	1	65.3%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	10	5	50.0%	子どもの健全育成等の理由により直営で運営すべき施設である。	3	57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	57.1%	50.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	健康福祉センター及び中央子育て支援センターについては、直営で運営すべき施設であり、その他の利用未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	2	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	今後の施設運営について検討段階にある。	2	23.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr><th>種類</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											
実施予定	→	<table border="1"> <tr><th>種類</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	種類	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
種類	実施予定時期										
自治体クラウド											
単独クラウド											
検討中	○	検討状況									
未実施	→	実施しない理由									

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	3.4%
単独クラウド	18.5%

全国

類似団体	自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%	

【注】単独クラウドからオープン化・クラウド化の選択後、導入時期を定め、今後具体的な検討に着手予定

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422053	長崎県	大村市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	変更予定なし。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定	→	予定時期	H34.10
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
41.0% 6.4%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		40.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設(公民館等、山の家等)	1	1	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	24	24	100.0%		0		22.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	併設施設との連携や公民館の活用などあり、その他種別として有するなど様々な調整が必要のため、見直し中で管理する方針である。	0		27.1%	38.0%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	目前は、指定管理者制度を導入しているが、議案の意見により直営に戻した。	0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	県立・市立一体型図書館の整備を進めており、当該導入は考えていない。	1	県立・市立一体型図書館の完成を見据え、今後と協議していく必要があると思われる。	14.3%	18.4%
博物館	0	0			0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	市の執務室が併設している施設については、今後も直営で管理を行う。	3	市の執務室が併設しており、一括して管理を行う方が効果的であるため。	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.1%
会館、研修所等(費が半の差を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		56.3%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		20.6%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
15.4% 26.9%

【参考】		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
23.6%	38.3%		

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況	
		→		

未実施		→	実施しない理由	
		→		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的名義による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
91.0% 82.8%

(注1)統一の名義による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごとごに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422070	長崎県	平戸市	都市 I-1

(1)民間委託

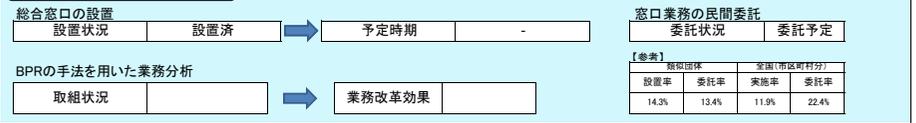
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	非実施団体を併せている。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

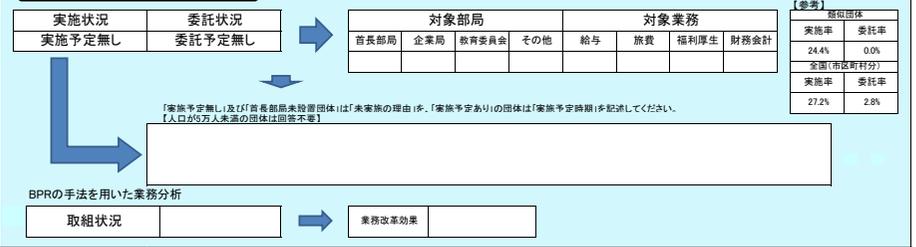
(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、/地区で無償で管理をしてもならないため。	1	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	コスト増が見込まれるため。	0		42.9%	46.9%
プール	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため。	1	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	45.8%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、/指定管理者が少額になるため応募が見込めないため。	0		6.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
保養施設(保養所、保養山の家等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、/指定管理者が少額になるため応募が見込めないため。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	6	0	0.0%	指定管理者制度に適さない施設であると判断しているため。	0		35.3%	41.7%
公営住宅	39	0	0.0%	費用対効果等を考えた検討及び調整を行っている段階であるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に適さない施設であると判断しているため。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、/件数が少な(業務委託)しているため。	1	過半、指定管理者制度や業務委託により効果的な経営と経営体制が期待できるが、事案において、規模の大きさ(管理費負担等)を考慮する必要があること(指定管理者)を踏まえ、一定規模の業務委託を行うこと、行政コストが削減的になること(職人職人確保に不安があるため)。	24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	13.9%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、自然館等)	9	6	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	2	未実施への対応、施設及び展覧品・出土品等管理・運営管理などについて、自治体職員で対応すべき特殊な業務と判断しているため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	6	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	20.2%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため。	1	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青年の家等)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	前年度までは自庁舎、借家及び借家等が中心だったが、平成30年度については借家等により影響が軽減したため。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	民間団体の受託が中心の事業を実施しているためであり、指定管理者制度も検討しているため。	1	児童厚生施設として無料で開催している子育て拠点施設であり、直営事業として職員を配置しているため。	11.5%	22.7%

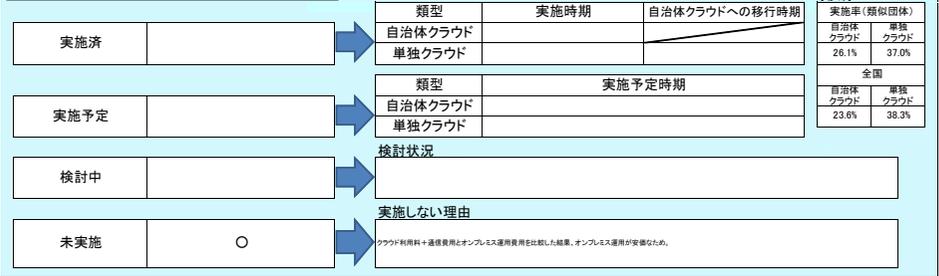
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



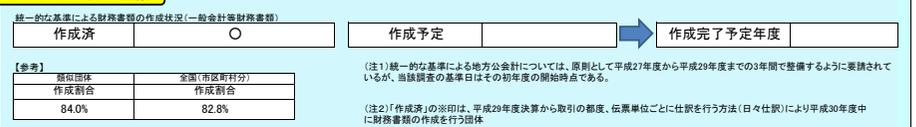
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422088	長崎県	松浦市	都市 I-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	応募が見込めないため、小中学校の施設に伴う施設があり、今後の施設運用について未定のため。	0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	未導入施設については、管理経費の削減が見込めなかったため。	0	42.9%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0	45.8%	49.1%
海水浴場	5	0	0.0%	海水浴場の開設期間が短期間であるため、地区への業務委託で対応しているため。	0	6.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0	97.3%	87.8%
体育施設 (公園広場、遊園地等)	1	0	0.0%	現在公募中。	0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入の施設については、施設所在地の地区へ業務委託しているため。	0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	33.3%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0	35.3%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	適切な指定管理団体がいないため。	0	7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	コスト値が見込まれるため、直営で維持することとしている。	0	25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0	24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入検討会において、直営で運営することに決定しているため。	2	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、自然博物館)	2	0	0.0%	入館料に相当する指定管理料での応募が見込めないため。	2	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市教育委員会の指導により定期講座を開催しており、地域住民等との連携が重要であるため。	8	20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	29.2%	51.1%
宿務所、研修所等 (庁舎の施設を含む)	0	0	0.0%		0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	施設の特性上、直営が望ましいため。	1	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入について未検討のため。	0	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	→	業務改革効果
----------------	--	------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	→	業務改革効果
----------------	--	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド			実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド 26.1%
					単独クラウド 37.0%
					全国 23.6%
					単独クラウド 38.3%

実施予定	→	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	○	→	実施しない理由
			運用経費が自庁型に比べ割高のため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)	
策定割合	100.0%	策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村)	
作成割合	84.0%	作成割合	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422096	長崎県	対馬市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	14	1	7.1%	公募していないため	0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	公募していないため	0		42.9%	46.9%
プール	6	1	16.7%	温泉施設以外の施設について公募していないため	4	プールは、開設期間が限定される施設であるため、臨時職員での運営が望ましいと考える。	45.6%	49.1%
海水浴場	4	0	0.0%	公募していない	4	海水浴場は、開設期間が限定される施設であるため、臨時職員での運営が望ましいと考える。	6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0	0.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設(公民館、市民会館等)	5	4	80.0%	足通施設については利用料を設定しておらず、指定管理者制度による管理は困難であると判断し、公募をしていない	0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	6	1	16.7%	公募していないため	2	キャンプ場の開設期間を限定しており、臨時職員での運営が望ましいと考える。	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公募していないため	0		35.3%	41.7%
公営住宅	49	0	0.0%	公募していないため	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	乗客上乗料金を徴収しないよう求めており、指定管理者制度導入が困難であると判断しているため	0		25.7%	38.0%
大規模遊園地、茶室等	4	0	0.0%	公募していないため	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公募していないため	1	当該施設の状態に応じてアウトソーシングや指定管理者を検討する。	13.9%	18.4%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物博物館)	0	0	0.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	公募していないため	6	当該施設の状態に応じ、指定管理者制度の導入を検討する。	20.2%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	公募していないため	2	当該施設の状態に応じ、指定管理者制度の導入を検討する。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(費が年々高くなる)	0	0	0.0%		0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	公募していないため	1	当該施設の状態に応じ、指定管理者制度の導入を検討する。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		11.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済	→	自治体クラウド 単独クラウド			24.4%	37.0%
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		23.6%	38.3%
検討中	→	検討状況				
未実施	○	実施しない理由				

クラウド導入については、セキュリティ意識の低減、個人情報取り扱い、システムの安定な稼働の保証、住民サービスへの影響、コスト面など様々な課題が多く、従前の本邦においては、クラウド化へ切り替えるのは困難な状況である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的基本による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的基本による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごとごに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422100	長崎県	杵岐市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		100.0%	98.6%
本庁舎の夜間警備		84.2%	91.2%
案内・受付		91.2%	94.2%
電話交換		91.7%	88.1%
公用車運転		98.8%	97.9%
し尿収集		97.3%	96.9%
一般ごみ収集		65.7%	68.3%
学校給食(調理)		93.3%	91.2%
学校給食(運搬)		24.3%	35.1%
学校用務員事務		99.1%	99.1%
水道メーター検針		96.4%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.3%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		96.8%	97.7%
ホームページ作成・運営		95.1%	95.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	25.0%	指定管理者を受ける事業者がない	2	31.8%	39.2%
競技場(フットボール等)	3	33.3%	指定管理者を受ける事業者がない	1	42.9%	46.9%
プール	1	0.0%	共用期間が約1ヶ月と短く、指定管理者制度によるメリットが見込めない。	1	45.6%	49.1%
海水浴場	10	0.0%	開設が短期間のため	0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	2	100.0%		0	97.3%	87.8%
休業施設(公民館等、ましの堂等)	0	0.0%		0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	4	50.0%	単山、小沢は利用自由であり、直営で問題ないと考えたため	0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0.0%		0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	33.3%	48.5%
大規模公園	11	18.2%	指定管理者を受ける事業者がない	0	35.3%	41.7%
公営住宅	45	0.0%	指定管理者を受ける事業者がない	0	7.8%	13.8%
駐車場	4	0.0%	指定管理者制度を採ることでもコスト増が見込まれるため	0	25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0.0%		0	24.2%	22.0%
図書館	2	0.0%	指定管理者を受ける事業者がない	2	13.9%	18.4%
博物館(歴史、民俗、近代史、自然史等)	1	100.0%		0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	16	0.0%	指定管理者を受ける事業者がない	14	20.2%	22.2%
文化会館	0	0.0%		0	29.2%	51.1%
会館、研修所等(青少年の集をむ)	0	0.0%		0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0.0%		0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	100.0%		0	48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0.0%	指定管理者を受ける事業者がない	0	11.5%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
	-	-	-

窓口業務の民間委託委託状況 委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)庶務業務の集約化		【参考】									
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
-	-	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
-	-	-	○

実施済		実施予定時期	
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド			自治体クラウド 24.4%
単独クラウド			単独クラウド 0.0%
			全国
			自治体クラウド 23.6%
			単独クラウド 37.0%

検討状況

実施しない理由

連携機に課題がある。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定予定時期
-	-	-	-

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成完了予定年度
-	-	-	-

統一的地方公会計による財務情報の作成状況(一般会計等財務情報)

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘目、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務情報の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422118	長崎県	五島市	都市 I-1

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換	○	当業は現在の体制の予定	91.2%	94.2%
公用車運転	○	当業は現在の状況を維持することと考えている。	91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	第2次行政改革の中で、定年退職に対する不採用と職転入(任期付職員化)を掲げ、実施してきた経緯があり、今後も不採用の方で継続している。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	8	1	12.5%	公共施設等総合管理計画に沿って、施設の廃止、移譲、管理形態の見直しを図っていることを優先とするため	1	導入や運営すべきと考えている	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、フリスビーコート等)	10	1	10.0%	現時点では直営が望ましいと考えているため	1	業務遂行のために必要	42.9%	46.9%
プール	4	2	50.0%	現時点では直営が望ましいと考えているため	2	導入や運営すべきと考えている	45.8%	49.1%
海水浴場	5	1	20.0%	夏季限定の施設であるため	4	業務遂行のために必要	6.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光客等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設 (公民館、市民会館等)	4	2	50.0%	夏季限定の施設であるため	1	業務遂行のために必要	72.3%	76.3%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者が望ましいが地元を受け手がいないため	1	業務遂行のために必要	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	83	0	0.0%	指定管理者が小規模になるため応募が見込めないため	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	現状の業務委託が望ましいと判断したため	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営が望ましいと判断しているため	1	直営が望ましいため	13.9%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然史、動物学等)	2	1	50.0%	指定管理者が望ましいが、地元を受け手がいないため。	1	指定管理者が望ましいが、地元を受け手がいないため。直営せざるを得ない。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	71	43	60.6%	公共施設等総合管理計画に沿って、施設の廃止、移譲、管理形態の見直しを図っていることを優先とするため	13	直営が望ましい	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が望ましいが、地元を受け手がいないため	1	指定管理者が望ましいが、地元を受け手がいないため。直営せざるを得ない。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	直営で運営すべき施設であるため	1	センター業務に2名に高齢者、障害者及び児童等に対する各種福祉サービスの提供員以上に市民の健康維持と保健意識の向上を図るためセンター施設とするため、職員の高齢化が必要である。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施済	委託予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○				24.4%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		実施率		委託率		27.2%		2.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
	単独クラウド				実施率(類似団体)
実施予定	○		平成31年度	自治体クラウド	単独クラウド
検討中	○			26.1%	37.0%
未実施				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村)			
作成割合	作成割合			
84.0%	82.8%			

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422126	長崎県	西海市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	連絡不詳状況であり、非常勤職員を委託している。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの作成については、電算システムの担当者を専任として設置しているが、ホームページの変更については、職員が誰でも更新できるようにしており、その承認は担当者が持っている。今後も委託等の変更は考えていない。	95.7%	97.7%
調査・集計			95.6%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	11	0	0.0%	導入等検討されたが、現在、立ち消えしている状態である。	0		31.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	導入等検討されたが、現在、立ち消えしている状態である。	0		43.0%	46.9%
プール	3	0	0.0%	導入等検討されたが、現在、立ち消えしている状態である。	0		40.7%	49.1%
海水浴場	2	1	50.0%	平成29年度に指定管理者の公募を行い、1社の申請があったが、提示された内容と折り合いが付かず見送った。	0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、保養所等)	1	0	0.0%	競争期により、平成29年度末をもって指定管理者の解除を行った。今後の施設活用については検討中である。	0		87.5%	87.8%
休養施設(公園内、登山口等)	1	1	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	100	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、業務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も検討と考える。	0		4.4%	13.8%
駐車場	17	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、業務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も検討と考える。	0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、業務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も検討と考える。	0		9.6%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、業務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も検討と考える。	2	図書館の運営及び施設利用者の管理があるため、職員を専任している。	21.0%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	3	0	0.0%	施設には、見学者が自由に出入りすることができ、案内係及び施設利用者の管理が必要であり、職員を専任している。	3		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	施設の運営及び維持管理に関して、業務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も検討と考える。	5	会館の部室に設置してある公民館にそれぞれ職員を配置しており、分館の管理については、町内に設置してある社会教育施設全館の管理を行っている。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等(度々その意を表明)	1	0	0.0%	以前、公募をしたが申請がなかったため。	0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	健康診断など以外には、特に職員の専任が必要な施設であるため、直営で運営して見聞しないとされる。	1	大瀬戸保健センターに長身介護福祉支援センターを設置しており、そこに在籍する職員が、利用者の対応を行っている。施設の維持管理については、健康センターが担当する。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
13.0%	25.9%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
(人口が5万人未満の団体は回答不要)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
14.8%	44.4%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一勘会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘目、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422134	長崎県	雲仙市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】		
		類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間整備		100.0%	98.6%	100.0%	98.6%	
案内・受付		81.3%	91.2%	81.3%	91.2%	
電話交換		95.7%	94.2%	95.7%	94.2%	
公用車運転		87.2%	88.1%	87.2%	88.1%	
し尿収集		100.0%	97.9%	100.0%	97.9%	
一般ごみ収集		100.0%	96.9%	100.0%	96.9%	
学校給食(調理)		78.8%	68.3%	78.8%	68.3%	
学校給食(運搬)		96.2%	91.2%	96.2%	91.2%	
学校用務員事務	○	専任職員退職時は嘱託職員へ切り替える。	25.0%	35.1%	25.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%	100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等		93.9%	96.9%	93.9%	96.9%	
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%	100.0%	98.8%	
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%	100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営		95.7%	97.7%	95.7%	97.7%	
調査・集計		95.8%	96.2%	95.8%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】		
						類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率	
体育館	8	0	0.0%	施設使用が高度な専門知識を要する施設であり、職員導入、委託費の削減に資する効果が期待できない。また、公的施設等の管理計画の策定計画を策定していない中で、管理運営方針を定めていないため。	1	施設職員は、施設利用者の安全管理等を行うため、直営で運営している現状において、施設職員にのみを考慮すると、自治体職員の常駐は必要である。	31.6%	39.2%	31.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0.0%		0		43.0%	46.9%	43.0%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理者が少額になり、応募が見込めないため。	1	施設職員は、施設利用者の安全管理等を行うため、直営で運営している現状において、施設職員にのみを考慮すると、自治体職員の常駐は必要である。	40.7%	49.1%	40.7%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		28.6%	13.2%	28.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	1	0	0.0%	第三者で構成する経営検討委員会において経営状況等を調査し、十分な効果が見込めないため。	1	施設職員は、施設利用者の安全管理等を行うため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	87.5%	87.8%	87.5%	87.8%
休業施設(公民館、海・山の家等)	3	1	33.3%	「事業は、地方自治体の事業にあり、市の方針としては民間経営主体であり、もう1箇所は以前に事業が条件に合わなかったため。	1	施設職員は、施設利用者の安全管理等を行うため、直営で運営している現状において、施設職員にのみを考慮すると、自治体職員の常駐は必要である。	83.5%	76.3%	83.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		67.6%	58.7%	67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		81.5%	74.1%	81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		60.7%	63.6%	60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0		27.5%	41.7%	27.5%	41.7%
公営住宅	37	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		4.4%	13.8%	4.4%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	現状は、嘱託職員配置により、最小の経費で運営しており、収益を上げている。指定管理者制度を導入しても、以上の経費削減は期待できず、施設利用者の安全管理等を行うため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	2	施設職員は、施設利用者の安全管理等を行うため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	24.6%	38.0%	24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設職員は、施設利用者の安全管理等を行うため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	0		9.6%	22.0%	9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の貸し出しに関する業務を行うこと、現状嘱託職員により業務が運営されていることから、指定管理者制度には向かないと判断したため。	1	施設職員は、図書館の貸し出し等を行っているが、直営で運営する施設と見えており、自治体職員の常駐は必要である。	21.0%	18.4%	21.0%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	0	0	0.0%		0		29.1%	28.0%	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者が少額になることから、応募が見込めないため。	3	施設職員は、施設利用者の安全管理等を行うため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	19.3%	22.2%	19.3%	22.2%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。また、制度導入後、業界的な利益に関する影響が大きい。	3	施設職員は、施設利用者の安全管理等を行うため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	33.3%	51.1%	33.3%	51.1%
合宿所、研修所(青少年の育成等)	0	0	0.0%		0		48.6%	48.2%	48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	74.2%	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		71.4%	50.5%	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	現在保健(福祉)センターでは、窓口を行うことから従来の体制を維持し継続して運営しており、指定管理者制度を導入し業務を委託するメリットは期待できない。また、制度導入後、業界的な利益に関する影響が大きい。	2	施設職員は、施設利用者の安全管理等を行うため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	48.0%	53.6%	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		21.5%	22.7%	21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定			

【参考】

類似団体	全額(市区町村分)	
	設置率	委託率
13.0%	25.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定無し	→	対象部署	対象業務
委託状況	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全額(市区町村分)	
	実施率	委託率
18.5%	3.7%	
27.2%	2.8%	

【実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	→	実施予定時期	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%	
23.0%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全額(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全額(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
88.9%	82.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年度で整備するように要請しているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成28年度決算から取引の都合、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422142	長崎県	南島原市	都市 I-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	20	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しており、制度導入には不適合と考えている。	0	31.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しており、制度導入には不適合と考えている。	1	43.0%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0	40.7%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	小規模な施設であり、制度導入には不適合と考えている。	0	28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	87.5%	87.6%
休業施設 (公民館、遊園地等)	0	0	0.0%		0	83.5%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	未導入施設は小規模な施設であり、制度導入には不適合と考えている。	0	67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	6	0	0.0%	維持管理が主であり、基本的に直営で運営することとしている。	0	27.5%	41.7%
公営住宅	48	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しており、制度導入には不適合と考えている。	0	4.4%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0	24.6%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	9.6%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	小規模な施設であり、制度導入には不適合と考えている。	3	21.0%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館等)	3	0	0.0%	小規模な施設であり、制度導入には不適合と考えている。	1	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しており、制度導入には不適合と考えている。	7	19.3%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	制度導入によるメリットが見込めないため	2	33.3%	51.1%
会館、研修所等 (市民センター等)	0	0	0.0%		0	48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%		0	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	13	7	53.8%	未導入施設は公益性が高い施設であるため、制度導入には不適合と考えている。	0	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	21.5%	22.7%

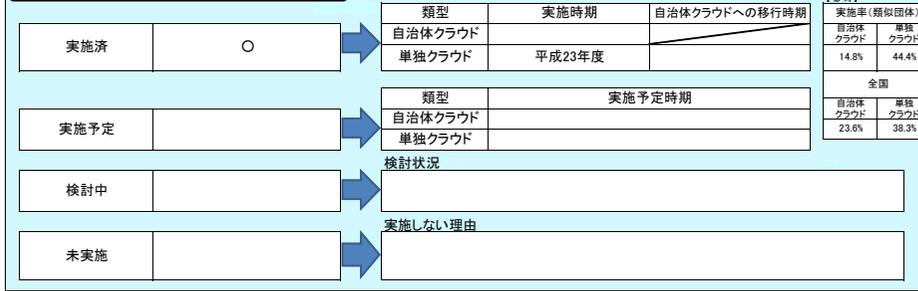
(3)窓口業務



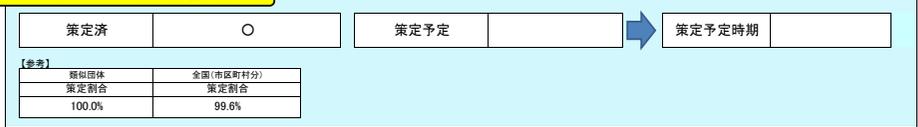
(4)庶務業務の集約化



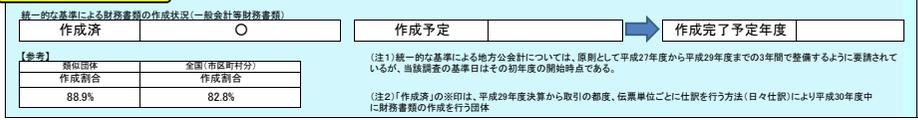
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423076	長崎県	長与町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%		

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
21.6%	3.1%		
全国(市区町村)		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	0	0.0%		1	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0	27.0%	46.9%
プール	0	0			0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	88.9%	87.8%
保養施設 (保養所、療山の寮等)	0	0			0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%		0	0.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%		0	20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%		1	17.5%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物園)	0	0			0	12.9%	28.0%
公民館	5	0	0.0%		5	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%		1	40.4%	51.1%
合宿所、研修所 (庁舎の専ら等)	2	0	0.0%		1	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%		1	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	17.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%		
全国		類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.0%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村)	
作成割合		作成割合	
90.7%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423084	長崎県	時津町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		98.9%	98.6%
案内・受付		88.5%	91.2%
電話交換		92.7%	94.2%
公用車運転		87.5%	88.1%
し尿収集		98.8%	97.9%
一般ごみ収集		96.5%	96.9%
学校給食(調理)		69.2%	68.3%
学校給食(運搬)		82.8%	91.2%
学校用務員事務		38.3%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.0%	97.7%
調査・集計		98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
					自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	
体育館	1	0	0.0%	施設センターでの事業は、更衣プールでの事業が多く人件に開くこと、日本国総団が行う事業を実施し、費用を軽減した市職員を配置することとしている。	24.0%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0.0%		0	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	更衣センターでの事業は、更衣プールでの事業が多く人件に開くこと、日本国総団が行う事業を実施し、費用を軽減した市職員を配置することとしている。	1	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	33.3%	13.2%
宿泊休養施設(ホテル、保養所等)	0	0	0.0%		0	88.9%	87.8%
休養施設(公民館、老人会等)	0	0	0.0%		0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0	16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	規模や施設数が少なく、指定管理者制度を導入しても効果が少ない。	0	0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	導入に係るコストや、個人情報の取扱い、住民の方への利便性などを事前に検討し、最適な判断していく必要がある。	0	20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%		0	20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	17.5%	18.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	市内の社会教育等に関する事業や自治公民館に開く事業が多く、同じ施設に職員を配置した方が業務を円滑に進めることが可能なため。	1	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年交流センター)	1	1	100.0%		0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	更衣センターで実施している、研修事業は、未だの重要な施設であるため、適切な判断が必要であるため。	1	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	導入に係るコストや、個人情報の取扱い、住民の方への利便性などを事前に検討し、最適な判断していく必要がある。	0	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 設置済み

→ 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託無し 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	14.4%	委託率	15.5%
実施率	11.9%	委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 実施予定 実施無し

委託状況 委託有 委託予定無し

→ 業務改革効果

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	21.6%	委託率	3.1%
実施率	27.2%	委託率	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施予定 検討中 未実施

種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		▲
単独クラウド	平成26年度	

実施予定 実施予定時期

検討中 検討状況

未実施 実施しない理由

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	24.7%	単独クラウド	30.9%
自治体クラウド	23.6%	単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定済 策定予定

策定予定時期

作成済 作成済 作成済 作成予定

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済 作成済 作成済 作成予定

作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	90.7%	作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423211	長崎県	東彼杵町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	安全安心な学校給食の提供を行うため直営では規模が大きすぎるを理由に、可能な限り、臨時・非常勤職員で対応する。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
12.5%	0.0%
27.2%	2.8%

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		9.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		93.2%	87.8%
休業施設(公民館等、山小屋等)	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		23.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	1	子職員等と併せて正規職員を配置しているが、臨時・非常勤職員を活用することにより、直営の合理化を図っている。	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	2	常勤職員を常勤職員に配置し、事務局職員が施設管理や利用者の受け入れ業務等を兼ねている。	9.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	1	町域内に教育委員会事務局があり、事務局職員が施設管理や利用者の受け入れ業務を兼ねている。	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青年の集を主として)	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		31.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		6.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		平成23年度	平成33年度	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				38.9%	43.1%

【参考】	
類似団体	全国
実施率	実施率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的名義による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一の名義による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423220	長崎県	川棚町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有り	→	委託率	—

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

実施率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%	—

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		18.2%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	2	40.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		18.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		84.2%	87.8%
休業施設(公民館等、山の家等)	1	1	100.0%		0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		5.3%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	機械化/料金自動精算に対応している。	0		38.8%	38.0%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		8.8%	18.4%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会等施設と同一建物であり、専任職員により運営で運営した方が効率的である。	0		27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
会館、研修所等(青年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		20.3%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	28.9%	28.9%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

策定割合	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	—

(7)地方会計の整備

統一的地方会計による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
--------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

作成割合	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
95.6%	82.8%	—

(注1)統一的地方会計による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423238	長崎県	波佐見町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	既経費では、民間委託等の予定はない。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	市の専任職員退職後は民間委託を予定	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの作成については、電算システムの担当者を専任として設置しており、ホームページの更新については、その担当者が行っている。今後委託等への変更は考えていない。	98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	99.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)			
	設置率	委託率	実施率	委託率
類似団体	6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→
------	---	--------	---

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
類似団体	15.6%	0.0%
類似団体	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→
------	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設管理費の負担額が大きい。今後指定管理者制度へ移行するにあり、コスト増が見込まれるため。	0		25.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれるため、導入の検討をおこなっていない。	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		88.6%	87.8%
休業施設(公民館等、山の家等)	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれるため、導入の検討をおこなっていない。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が配置されているため必要性がない。	1	施設内に教育委員会事務局があり、施設管理を兼任している。	7.2%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、自然館等)	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が配置されているため必要性がない。	1	施設内に教育委員会事務局があり施設管理を兼任している。	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が配置されているため必要性がない。	1	施設内に教育委員会事務局があり施設管理を兼任している。	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	1	1	100.0%		0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		43.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.6%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】

類似団体	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
類似団体	35.9%	34.4%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一のG基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
類似団体	68.8%	82.8%

(注1)統一のG基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423831	長崎県	小値賀町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考える。	1	直営での運営が効率的だと考える。	11.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考える。	1	直営での運営が効率的だと考える。	17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	7	6	85.7%	残る1施設については、直営での運営が効率的だと考えている。	0		82.8%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	小規模であり、直営での運営が効率的だと考えている。	0		0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	0		5.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	小規模であり今後も直営の予定	1	直営での運営が望ましいと考えている。	0.0%	18.4%
博物館(歴史、科学、自然史、民俗等)	1	0	0.0%	小規模であり直営での運営が効率的だと考えている。	1	小規模施設であり、直営での運営が効率的だと考えている。	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%	導入率100%のため	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
会館、研修所等(青少年の集をむ)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年度		実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
実施予定					27.2%	45.8%
検討中					全国	
未実施					自治体クラウド	単独クラウド
					23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
98.6%		99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	作成完了予定年度
作成済	○		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
88.4%		82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘目、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423912	長崎県	佐々町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		97.0%	99.7%	97.0%	98.6%
本庁舎の夜間警備		33.3%	91.2%	83.3%	94.2%
案内・受付		83.3%	88.1%	100.0%	97.9%
電話交換		83.3%	88.1%	96.9%	96.9%
公用車運転		51.4%	68.3%	75.0%	91.2%
し尿収集		26.3%	35.1%	100.0%	99.1%
一般ごみ収集		94.1%	96.9%	100.0%	99.9%
学校給食(調理)	○	前年度センター導入を検討中		100.0%	99.5%
学校給食(運搬)		100.0%	97.7%	92.9%	96.2%
学校用務員事務					
水道メーター検針					
道路維持補修・清掃等					
ホームヘルパー派遣					
在宅配食サービス					
情報処理・庁内情報システム維持					
ホームページ作成・運営					
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度の導入を含め、より効果的な管理運営方針を検討する。	18.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度の導入を含め、より効果的な管理運営方針を検討する。	17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	0	指定管理者制度の導入を含め、より効果的な管理運営方針を検討する。	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	長寿化対策の維持管理を行っており、管理運営方針については、具体的な検討に当たっていない。	0	指定管理者制度の導入を含め、より効果的な管理運営方針を検討する。	5.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	有料駐車ではないため、具体的な検討に当たっていない。	0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	施設の効率化や指定管理者制度の導入、職員の適正配置等を目的とした管理運営方針の総合的な見直しを進める。	8.8%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	施設の効率化や指定管理者制度の導入、職員の適正配置等を目的とした管理運営方針の総合的な見直しを進める。	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	0	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	13.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度、業務委託等を含め、利用者のニーズを踏まえ検討を行う。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	2	直営で運営すべきと考えている。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在の管理は町が担当し、事業の運営主体は民間が実施するの取組において児童館事業を併せており、施設の管理運営方針については、具体的な検討に当たっていない。	0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率		委託率	
	類似団体	委託率	類似団体	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%	

【注】実施率(類似団体)は「実施済」及び「実施予定」の合計。委託率は「委託済」及び「委託予定」の合計。

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		給与、旅費、福利厚生、財務会計

【参考】

類似団体	実施率		委託率	
	類似団体	委託率	類似団体	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%	

【注】実施率(類似団体)は「実施済」及び「実施予定」の合計。委託率は「委託済」及び「委託予定」の合計。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定			平成27年度		
検討中					
未実施					

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%	
全国	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

【注】統一した基準による財務書類の作成状況(一輪会計等財務書類)

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
424111	長崎県	新上五島町	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		100.0%	98.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	91.2%
案内・受付		90.0%	94.2%
電話交換		89.3%	88.1%
公用車運転		94.9%	97.9%
し尿収集		97.7%	96.9%
一般ごみ収集		54.2%	68.3%
学校給食(調理)		80.0%	91.2%
学校給食(運搬)		100.0%	99.1%
学校用務員事務	○ 遠隔者平積み、必要に応じ職員配置	28.6%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		95.0%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
21	0	0.0%	指定管理者の花巻が見込めない。	3	現状を継続予定	15.7%	39.2%
12	0	0.0%	指定管理者の花巻が見込めない。	0	現状を継続予定	21.6%	46.9%
6	0	0.0%	指定管理者の花巻が見込めない。	5	1施設のみ指定管理者導入を検討しているが花巻が見込めないため、運営委託を検討中。	30.6%	49.1%
4	0	0.0%	事業のみ運営で、指定管理者料が少額であり、花巻が見込めない。	4	現状を継続予定	31.6%	13.2%
1	1	100.0%		0		77.8%	87.8%
0	0			0		67.9%	76.3%
3	3	100.0%		0		58.6%	58.7%
0	0			0		66.7%	74.1%
0	0			0		0.0%	63.6%
0	0			0		0.0%	48.5%
0	0			0		31.8%	41.7%
1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	0		0.0%	13.8%
0	0			0		22.9%	38.0%
5	0	0.0%	火警報は運転しない日が多く、現在の運転管理業務社による管理を継続予定である。	0		7.7%	22.0%
5	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	5	現状を継続予定	6.5%	18.4%
1	0	0.0%	専門性の高い機能を維持するため、運営で運営する。	1	現状を継続予定	11.5%	28.0%
22	9	40.9%	指定管理者の花巻が見込めない。	1	現状を継続予定	11.2%	22.2%
0	0			0		20.7%	51.1%
0	0			0		50.0%	48.2%
0	0			0		33.3%	74.2%
0	0			0		22.2%	50.5%
4	4	100.0%		0		47.7%	53.6%
0	0			0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済	設置率	委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		100.0%	91.2%
		90.0%	94.2%
		89.3%	88.1%
		94.9%	97.9%
		97.7%	96.9%
		54.2%	68.3%
		80.0%	91.2%
		100.0%	99.1%
		28.6%	35.1%
		100.0%	99.1%
		95.6%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		95.0%	95.2%

窓口業務の民間委託 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
		15.7%	0.0%
		21.6%	46.9%
		30.6%	49.1%
		31.6%	13.2%
		77.8%	87.8%
		67.9%	76.3%
		58.6%	58.7%
		66.7%	74.1%
		0.0%	63.6%
		0.0%	48.5%
		31.8%	41.7%
		0.0%	13.8%
		22.9%	38.0%
		7.7%	22.0%
		6.5%	18.4%
		11.5%	28.0%
		11.2%	22.2%
		20.7%	51.1%
		50.0%	48.2%
		33.3%	74.2%
		22.2%	50.5%
		47.7%	53.6%
		12.8%	22.7%

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体実施率(類似団体)	単独クラウド
		15.7%	39.2%
		21.6%	46.9%
		30.6%	49.1%
		31.6%	13.2%
		77.8%	87.8%
		67.9%	76.3%
		58.6%	58.7%
		66.7%	74.1%
		0.0%	63.6%
		0.0%	48.5%
		31.8%	41.7%
		0.0%	13.8%
		22.9%	38.0%
		7.7%	22.0%
		6.5%	18.4%
		11.5%	28.0%
		11.2%	22.2%
		20.7%	51.1%
		50.0%	48.2%
		33.3%	74.2%
		22.2%	50.5%
		47.7%	53.6%
		12.8%	22.7%

実施済: 単独クラウド, 単独クラウド, 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド, 単独クラウド

検討中: 単独クラウド, 単独クラウド

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	策定割合
		100.0%	99.6%

策定済: 策定済, 策定済

策定予定: 策定予定

策定完了予定年度: 平成30年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体作成割合	作成割合
		78.4%	82.8%

統一的中間による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) 作成済 作成予定

作成完了予定年度: 平成30年度

(注1)統一の中間による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体